

再 評 価 書

事業名	下水道事業	事業区分	中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸処理区)	室 名	三重県下水道室												
事業概要	工 期 (下段：前回)	S56年～H40年	全体事業費 (下段：前回)	49,000 百万円 (負担率：【管渠】国 0.5：県 0.25：市 0.25 【処理場】国 0.67：県 0.165：市 0.165)													
		S56年～		40,000 百万円 (負担率：【管渠】国 0.5：県 0.25：市 0.25 【処理場】国 0.67：県 0.165：市 0.165)													
事 業 目 的 及 び 内 容																	
<p>1 関連市 津市</p> <p>2 下水道事業計画</p> <p>2-1 事業目的 伊勢湾をはじめとする公共用水域の水質保全と汚水排除による生活環境の改善に資するものである。</p> <p>2-2 全体計画</p> <p>計画区域面積 : 3,888ha 計画処理人口 : 130,370 人 計画汚水量 : 95,400m³/日最大 流域幹線延長 : 12.7 km 中継ポンプ場 : 1 箇所 終末処理場 : 1 箇所</p>																	
事 業 主 体 の 再 評 価 結 果																	
<p>1 再評価を行った理由 本事業は、前回の再評価実施後、10年間の期間が経過したため、三重県公共事業再評価実施要綱第2条に基づき再評価を行うものである。</p> <p>2 事業の進捗状況と今後の見込み</p> <p>2-1 事業の進捗状況 本処理区は、昭和56年度に事業認可を取得し、昭和62年度に幹線管渠、平成元年に雲出川左岸浄化センターの建設に着手し、平成5年度より一部供用を開始している。平成18年度現在で幹線管渠はすべて完成しており整備延長は、12.7kmとなっている。浄化センターについては、全体計画の処理能力95,400m³/日最大に対し32,800m³/日最大で供用中であり、整備人口については全体計画130,370人に対し73,028人となっている。 今後、関連市の下水道整備の進捗に伴い増加する処理場への流入水量にあわせて段階的に処理施設の増設を行うこととしている。</p> <p>2-2 処理場用地の取得状況 本処理区の処理場用地19.1haはすべて取得済みである。</p> <p>2-3 事業費の推移 昭和56年度から平成18年度の投資額： 33,000 百万円</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成9年度まで： 18,276 百万円</td> <td style="width: 50%;">平成14年度： 874 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成10年度： 2,397 百万円</td> <td>平成15年度： 344 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成11年度： 1,053 百万円</td> <td>平成16年度： 904 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成12年度： 4,455 百万円</td> <td>平成17年度： 694 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成13年度： 3,233 百万円</td> <td>平成18年度： 770 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合 計： 33,000 百万円</td> </tr> </table>						平成9年度まで： 18,276 百万円	平成14年度： 874 百万円	平成10年度： 2,397 百万円	平成15年度： 344 百万円	平成11年度： 1,053 百万円	平成16年度： 904 百万円	平成12年度： 4,455 百万円	平成17年度： 694 百万円	平成13年度： 3,233 百万円	平成18年度： 770 百万円	合 計： 33,000 百万円	
平成9年度まで： 18,276 百万円	平成14年度： 874 百万円																
平成10年度： 2,397 百万円	平成15年度： 344 百万円																
平成11年度： 1,053 百万円	平成16年度： 904 百万円																
平成12年度： 4,455 百万円	平成17年度： 694 百万円																
平成13年度： 3,233 百万円	平成18年度： 770 百万円																
合 計： 33,000 百万円																	

<p>3 事業を巡る社会経済状況等の変化</p> <p>3-1 周辺環境の変化</p> <p>① 関連市の将来行政人口の伸びが、鈍化傾向にある。</p> <p>② 近年は生活形態に大きな変化がなく、汚水量（原単位）の伸びに鈍化傾向が見られる。</p> <p>③ 工場における水利用状況の変化等により工場排水量（原単位）の減少が見られる。</p> <p>3-2 全体計画</p> <p>近年の社会経済状況等や周辺環境の変化にあわせ、平成16年度に全体計画諸元の見直しを行っている。</p> <p>3-3 財政状況の変化</p> <p>近年の厳しい財政状況から、建設費及び維持管理費のさらなるコスト縮減を進めつつ、下水道の役割・効果を訴え、安定した財源確保に努めている。</p>	
<p>4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等</p> <p>4-1 費用対効果分析</p> <p>本事業は、昭和56年度から事業を進めてきたが、平成10年の再評価時点では費用効果分析を行わず、今回初めて費用効果分析を行った。</p> <p>・費用効果分析</p> <p style="padding-left: 2em;">C（費用）=252,893百万円、B（便益）=453,849百万円、$B/C=1.79$</p> <p>4-2 地元の意向</p> <p>事業の進捗に伴い公共用水域の水質保全及び生活環境の改善が進み、地元からは一層の下水道整備の要望が高まっている。</p>	
<p>5 コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性</p> <p>5-1 コスト縮減</p> <p>計画の策定及び工事の実施にあたっては以下のようなコスト縮減の取り組みを行ってきた。今後も「三重県公共工事コスト縮減に関する第3次行動計画」に基づき、更なるコスト縮減策に努めたい。（具体的事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画・設計の見直し ・ 再生材の活用（砕石、アスファルト合材） ・ 省エネルギー化の促進 ・ 維持管理費の低減 ・ CO₂の排出負荷低減 ・ 環境負荷の低減 ・ 工事情報の電子化 <p>5-2 代替案</p> <p>本処理区の下水道計画区域については、「三重県生活排水処理アクションプログラム」において、下水道以外の生活排水処理手法である農業集落排水等の集合処理手法や合併浄化槽等の個別処理手法に対して、経済比較や地域の地形条件、集落の形成状況、人口の集中状況、社会情勢等を考慮したうえで選定を行っている。</p> <p>また、本事業は関連事業と一体的に事業を進めており、供用開始後14年を経過し、現状での代替案は現実性が無く、現計画を推進する方が妥当であると判断している。</p>	
再 評 価 の 経 緯	
<p>本事業は、昭和56年度から事業を進めており、平成10年に初回の再評価を行った。今回、2回目の再評価を行うものである。</p>	
事 業 主 体 の 対 応 方 針	
<p>三重県公共事業再評価実施要綱第3条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第5条第1項に該当すると判断されるため、当事業を継続したいと考えている。</p>	